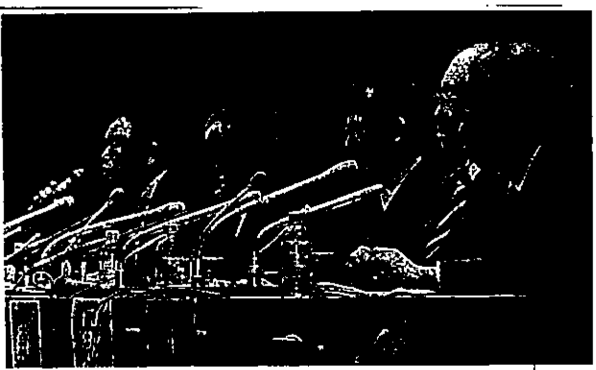
怒れる大学・研究者
学生も関心高く

政府の行政刷新会議（議長＝鳩山由紀夫首相）が行っている「事業仕分け」で大学・学術研究の予算が大幅な縮減の対象になったことに対し、11月18日のスーパーコンピューター開発に関する緊急声明を皮切りに、各所で反対声明が出されている。11月25日に発表されたノーベル賞・フィールズ賞受賞者5人による緊急声明では、学生も大勢詰めかけるなど関心が高い。仕分け結果が反映されれば、今後の大学運営・研究活動に大きな影響を及ぼすとみられる。＝2面に関連記事



事業仕分け結果を批判するノーベル賞受賞者ら

事業仕分けに猛反発
緊急声明、続々

ノーベル賞・フィールズ賞受賞者による緊急声明では、ノーベル賞受賞者である江崎玲於奈氏（横浜薬科大学学長）、利根川進氏（理化学研究所脳科学総合研究センター長）、野依良治氏（理化学研究所理事長）、小林誠氏（日本学術振興会理事）、フィールズ賞受賞者の森重文氏（京都大学数理解析研究所教授）の5人が会見。今回の仕分けは科学の発展を妨げるとした。

江崎氏は「この事態は、われわれが日本の科学技術を考える一つのチャンス」と話し、利根川氏はアメリカの基礎研究に対する大規模援助を例に挙げて「世界一を目指さないと2位、3位にもなれない」と話した。

今回の緊急発表は学生の関心も高く、会場の小柴ホールには学生も含め100人ほどが詰めかけ、会場からあふれる人も出た。質疑応答では学生から「科学の必要性を誰に、どのように伝えるべきか」という質問も出された。

11月23日には、旧七帝大と早稲田大学、慶應大学の9大学の総長が見直しを求める共同声明を出した。これら9大学が共同声明を出すのは異例。この声明で9大学は、公共投資の明確な目標設定や基盤研究の拡充、大学界との対話の重視などを訴えた。濱田総長らは「長期的なビジョンのない削減は避けるべき」と話した。今後は、メディアを通じて説明を続ける。

9大学合同説明会の様子

外部以外にも、内部向けに仕分けで生じる影響を説明する動きもある。11月28日には濱田純一総長が鉄門記念講堂にて緊急説明会を行い、教職員、学生含め約400人が参加した。

事業仕分けに関する声明は、最初の声明が出た11月18日から12月4日までに科学技術関連で21件（本社集計）発表されている。

若手・学生に影響必至

今回の事業仕分けの採択結果がそのまま概算要求に反映されるわけではないが、科学技術・大学分野に与える影響は大きいと想定される。今回見直し、削減の対象になった学術・大学関連の事業は45あり、10年度の概算要求は合計で約1兆6200億円。その中で廃止とされたのが5件、予算縮減とされたのが34件。残りは1件の要求通りを除き見直しとされた。

東大に関わる規模の大きな予算では、国立大学の運営費の大半を占める国立大学法人運営費交付金が見直し。交付金に含まれ、留学生受け入れなど大学独自の施策に使われる特別教育研究経費は縮減とされた。

他の事業では、グローバルCOEプログラム（GCOE）、大学院教育改革推進プログラムの運営費が3分の1縮減される。GCOEは国際的な教育研究拠点の設立が目的。東大では17拠点が採択され、今年度は48億円（間接経費含む）の援助を受ける。多くが若手育成のための経費に使われており、3分の1の約16億円が削減されれば、雇用条件の切り下げなどが起きると懸念される。大学院教育改革推進プログラムは、大学院教育の充実を目的として主に人材育成に対する援助を行っている。09年度の予算は約57億円で、約19億円の削減が見込まれる。

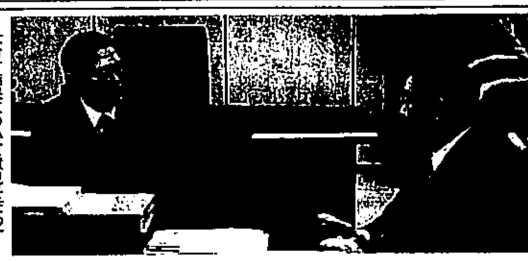
留学生受け入れなど、国際化事業の発展を目的としたグローバル30は縮減。大学相互の連携強化を目的とした戦略的大学連携支援事業、学生に対する大学の独自事業を支援する学生支援事業も縮減とされた。科学研究費補助金では、特に基礎研究や先端的研究、若手研究者育成に関する予算が縮小を求められた。

東大に関連して、共同研究をしている各独立行政法人の予算削減も大きな影響を与える。理化学研究所では次世代スーパーコンピューターの開発に関する予算が見送りに近い縮減、放射光施設SPring−8も3分の1から2分の1ほどの予算縮減を受ける。実際に削減された場合、理系以外の研究科・学部に対する影響も懸念される。

事業仕分けの主な対象となった事項

名称	用途	仕分け結果
国立大学法人運営費交付金	大学経営全般	見直し
運営費交付金（特別教育研究経費）	大学独自の研究活動	縮減
グローバルCOEプログラム	教育研究拠点の形成	3分の1の縮減
大学院教育改革推進プログラム	大学院の拡充	3分の1の縮減
グローバル30 [illegible]	大学の国際化事業	縮減
戦略的大学連携支援事業	各大学の連携事業	縮減
大学教育・学生支援推進事業	大学の独自事業	縮減
科研費（先端研究）	先端研究への支援	シンプル化、縮減
科研費（若手研究）	若手研究者への支援	縮減
大学等奨学金	奨学金	見直し
世界トップレベル研究拠点プログラム	外国人研究者招へい	縮減
産学官連携5事業	産学官連携	廃止
スーパーコンピューター技術の推進	スパコンの開発	見送りに近い縮減
ライフサイエンス関連	生命科学研究	2割以上の縮減

仕分けめぐりバトル
仙谷大臣「結果読んで」 総長「欲しくない」



仕分け結果について意見を交わす濱田総長（左）と仙谷行政刷新相

濱田純一総長は11月27日午後、本部棟で仙谷由人行政刷新担当相と会談、大学・学術政策への理解を訴えた。仙谷氏は「ノーベル賞受賞者の方々と会談したが、詳しく読んでいない気がして」と11月に行われた事業仕分けの判定結果の書類を渡した。濱田総長は「あまり欲しくないんだけどね」と応じ、逆に事業仕分けに対する大学長や研究者の声明や意見を手渡した。

会談の中で濱田総長は、大学・学術に関する政策について国家戦略の一環として長期的なビジョンが示されることが必要で、次の世代の日本を担う若者に向けて夢や希望が持てるような大学、学術・科学技術への投資が必要と話した。事業仕分けで示された「見直し」などについても、「いたずらに制度を改正させることは現場を疲弊させる」と、政府に大学界との十分な議論と国立大学法人の特性に配慮した改革を求めた。

2009年（平成21年）12月8日（火曜日）　東京大学新聞　1面　第2491号
※東京大学新聞の許可を得て掲載しております。無断で転載・複写することを禁じます。

縮減の嵐 若手直撃

事業仕分け 東大の反応

東大に激震が走った――。事業仕分けの結果を受け、各所から反発の声が相次いでいる。学生、教職員の中でも不安が広がり、特に若手研究者の多くは困惑している。その一方で、今回の仕分けで人々の関心が高まり、科学と社会の関係を見直すきっかけになるという声も出ている。事業仕分けの結果から想定される影響と学生・教職員の反応を探った。

11月28日の説明会では相次いで教職員らが発言した

設備・雇用に影響大

教職員・学生ら、次々に懇願

「再考のほど、よろしくお願い致します」。削減対象となったプログラムの代表者が、濱田総長に対し次々に懇願した。11月28日に行われた事業仕分けに対する東大の説明会。急な実施にもかかわらず、用意した資料がなくなり、学生教職員ら400人ほどが来場するという関心の高さ。関係者は一様に、予算見直しに対して危機感を持っている。前田正史理事・副学長（財務担当）は現在の東大の財政状況について「教職員採用が年々減っており、さらなる削減は大きな問題」「授業料の免除を申請する学生も増えており、別のところで予算を削ることも考える」と話した。

今回の見直しで、実際にどのような影響が出るか。

大学運営費交付金に関しては、国立大学運営費交付金の見直しが大きい。これは国立大学が法人化するにあたって政府から払われる補助金。既に07年度から5年間、毎年1%ずつ減らされていくことが決定している。東大では09年に879億円が計上されており、収入の約3割を占める。さらなる削減は、物件費や人件費への影響が予想される。

交付金の中でも削減とされた特別教育研究経費は、留学生受け入れなど大学の個性に応じた取り組みへの支援。前田理事・副学長によると、削減されれば全国共同利用、共同研究拠点としての機能が低下、留学生、障害者、社会人などの学生への配慮に支障が生じる、基盤的な設備の老化の三つが発生するという。

研究に対する影響は深刻だ。予算の削減により設備費や人件費が不足し、若手研究者が職を失ったり、企業や海外へ流出したりすることがありうる。海外や、学外の研究者を招へいすることも難しくなるという。

教育への影響は、各キャンパスの図書館、駒場キャンパスにおける「理想の教育棟」の建設などの学生が利用する設備への整備が遅れることが予想される。また、人件費の不足により教員が不足し、負担が増すことも考えられる。

東大は年収400万円以下の家庭に対しては学費を全額免除している。全額・半額免除を合わせた免除者数は08年度には07年度と比べて千人増と年々増加している。大学全体の経費が削減されれば、仕分けにおける学生支援機構の奨学金の見直しも含め、経済的に不利な学生への影響も懸念される。授業料自体についても前田理事・副学長は「値上げは避けたい」としつつも、授業料値上げも視野に入らざるを得ないという。

事業仕分けによる東大への影響の規模（本部まとめ）

運営費交付金が1％削減され続けた場合、東大では約8.7億円の減少。
・大学院生の授業料免除
・附属図書館の図書費
・研究施設の修繕費
・教育用設備の修繕費・保守費
に相当

運営費交付金（特別教育研究経費）は東大では56億円（09年度）
・全国共同利用・共同研究拠点としての機能が大幅に低下
・特別な配慮が必要な学生の受け入れが円滑に行われなくなる
・基盤的な設備の劣化・陳腐化が加速し教育研究条件が大幅に低下

東大の17あるGCOE拠点（09年度48億円）の3分の1縮減分は
・人件費の80％、1150人分
・設備備品費・旅費の合計
に相当

研究発信への転機

関係者の中でも、大学院生や、若手のポスドクは、今回の仕分けに対し強い危機感を持っている。スパコンの研究に携わる情報理工学系の修士課程の大学院生は「国内で研究ができないというなら、海外に行くしかない」と話す。博士課程の院生は「スパコンの開発が1年できないと、人も企業もいなくなりもう日本では作れなくなる」と言う。

1日に行われた生命科学系拠点によるGCOE削減への反対声明では、若手のポスドクから「GCOEの援助で海外へ行くことは研究に大きなプラスになる」「学位の取得には時間が必要。若手が安心して研究を続けるためには、経済的援助は不可欠だ」と支援を訴える声があがった。東大の元教員は、事業仕分けのような急な削減は「学部4年、修士1年から積み上げてきた研究が完結できないことを意味し、学生の一生を台無しにする」と訴えた。

学部生による署名活動も

学部生にも、見直しを求める動きが起きている。理学部物理学科の学生を中心に、仕分けに反対する署名活動や、影響に関するアンケート活動が行われている。現在の状況に対し、何か行動を起こす必要があると学生が始めた運動だ。代表者の学生は、真っ先に若手研究者への予算が削られることを危惧する。「経済的理由で、博士課程に進めない人も出てくる」

しかし、渦中の理系以外の学生や、前期教養課程の学生は、冷静に事態を見ている。「研究者の説明も不十分だったのでは」「国民に関係があると思わないため、深刻さが分からない」という声も。関心を持つ人の中には「結果的に無駄が省かれ、関心が高まるならばよいのでは」という意見もあった。それでも、学費の上昇には反対の声が多い。

窮状を訴える大学側の運営にも、努力の余地がみられる。学内向け説明会では、理学系のポスドクが、片面カラー印刷の配布資料に、予算削減への意識が足りないと指摘する一幕も。

15日に、政府の正式見解が出る見込み。各組織・活動とともに、それまで懸命の活動を続ける。1日の会見で坂田教堆・大阪大学教授はこう訴えた。「誰が日本の科学研究を担っているかといえば、実は大学院生・若手研究者なんですよ」。現場を見ない急な削減と、研究者の説明責任、双方の問題が浮かび上がってきた。

関係者の見方

構造的問題示した

木村学教授（理学系研究科）
今回の削減で、研究への支障はもちろん、共同研究をしている海洋関係で100人に近いポスドクの職が危うい。一度海外や企業に行った人材は容易には戻らない。この事態は、科学ジャーナリズムや研究費など、科学者をめぐる構造的な問題も示した。科学研究は、「世界で一番」ではなく「世界で一つ」を目指すべきではないか。対応に追われ、多くの研究者の研究時間が削られることも気になる。

次世代に影響

高木周さん（理化学研究所）
次世代スパコンのプロジェクトでは、約100人の若手研究員が雇用され、世界一の研究を目指しソフトウェアの開発を行っている。今回の仕分けでは、彼らの成果は触れられることもなく、プロジェクトの凍結が提案された。現場の研究員たちは職と夢の両方を失いかねない。このような状況は、次の世代の人たちにも大きな影響を与え、今後が非常に懸念される。

科学者は発信を

山科直子特任教授（総合文化研究科・科学技術インタープリター養成プログラム）
科学者自身が国民からの情報発信を怠っていたことも、今回の事態の一因では。自分の研究と社会との関係を考え、積極的に対話することが必要。これを契機に、「伝える」ための活動が、科学者の役割としての共通認識になって欲しい。また、科学と行政や市民との間をつなぎ、両者を俯瞰（ふかん）できる人材が必要。

事業仕分けに対する学生の声

薬学系・修士2年　大学院生の間でも話題に上がることがあるが、正直、予算の無駄遣いがたくさんある。何かと科学は聖域扱いされるけど、現在の状況を見ていると、建設業界が道路やダムを造れと大騒ぎしているのと同じように見える。研究科単位で行われている博士学生への経済的援助が削減されるなどの影響が出る可能性があるかも。

理・4年　今回の一件で世の中の学術・科学技術の成果発信に対する目は厳しくなると思われるので、大学関係者は学問成果の発信・普及に力を注がざるを得なくなると考えている。学振を含む特別研究員制度の存廃いかんによっては、博士課程以降の生活に大きな影響が出てくるだろう。

農・4年　仕分けに対して、関係者は先手を打とうとしたのかという疑問がある。官僚に任せておくには大きすぎる問題だったし、予算を削減された後で反論を用意するのでは遅すぎる。若手研究者の支援が削減されると、博士課程へ進学するモチベーションがそがれる。

文Ⅲ・2年　学問はすぐに利益が出ないものやそもそも利益を生み出す事が目的ではないものもあるけど、だからこそ国の援助をしっかりしないと、日本の学問が衰退してしまうと思う。ただ学術関係に見えて実際は天下り団体になってる、ということもありそうだから仕分け作業の対象となる事自体には構わないのでは。

数理科学・修士1年　修士2年になったら学振DC1に応募するので、この予算が減らされると採用率が減り、大変になると思う。学科運営の予算が減ると、学外の研究者を呼んでセミナーを開いたり、本を買ったりできなくなるかもしれない。

理Ⅰ・2年　学術関連の予算削減が進められると大学にも影響があると思われるので、心配。

理学系・修士2年　競争的資金（若手研究奨励）が削減されると、学振DC1の内定切りがありうる。内定切りはなくとも、研究費の配分は大きく減りそう。回避してほしい。原子力研究開発機構で研究活動を行っているので、関連予算が削減されると、研究活動に支障をきたす。

情報理工・修士1年　そんなに気にしていない。そもそも、理系の研究に関する組織の不透明性が浮き彫りになった感じ。理学系研究が、より一般人にわかりやすい形で提供されていくように変化するならば、むしろ好ましいのではないか。

理Ⅰ・2年　関心は低い。科学技術関連予算のことだけしか考えていないのでは？という意見が多いように思う。ただ、事業仕分けを通じて自分の今勉強していることがどれほど意味あることなのだろうかと考えた。そういった点で、決して悪影響だけではないと思った。

文Ⅲ・1年　関心なし。文系には影響ないのでは。

2009年（平成21年）12月8日（火曜日）
東京大学新聞　2面　第2491号
※東京大学新聞の許可を得て掲載しております。
無断で転載・複写することを禁じます。